



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理
本部長

(氏名) 山崎 洋

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,894	△14.8	275	△45.2	643	△4.2	△62	—
2020年3月期	11,607	△8.3	502	△51.2	671	△39.3	598	△28.0

(注) 包括利益 2021年3月期 136百万円(△31.8%) 2020年3月期 200百万円(△69.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△26.02	—	△0.6	4.1	2.8
2020年3月期	245.97	244.82	6.0	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 32百万円 2020年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,994	10,011	66.7	4,151.88
2020年3月期	16,140	9,986	61.8	4,104.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,995百万円 2020年3月期 9,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,336	△513	△552	2,460
2020年3月期	1,214	△664	△47	2,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	170	28.5	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	96	—	1.0
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	14.8	350	—	410	199.6	280	88.3	116.30
通期	11,000	11.2	700	154.2	860	33.6	580	—	240.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,577,760株	2020年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2021年3月期	170,234株	2020年3月期	148,513株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,410,996株	2020年3月期	2,435,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,364	△15.6	123	△75.1	561	△38.2	△306	—
2020年3月期	11,093	△7.4	498	△38.4	907	△19.6	776	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△126.96		—					
2020年3月期	318.77		317.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	13,719		8,897		64.7		3,689.07	
2020年3月期	15,328		9,252		60.3		3,802.36	

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,881百万円 2020年3月期 9,236百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	15.1	260	—	390	177.7	280	66.6	116.30
通期	10,400	11.1	510	311.6	730	30.1	510	—	211.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により、経済活動が停滞し景気が急速に悪化いたしました。国内経済においても、一部の市場は緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が注力する市場におきましては、自動車市場など需要の落ち込みから一転して急回復した市場がある一方で、衛生用品市場や産業用機器市場など、回復にはなお期間を要する市場もあり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策では、社内外での3密防止、テレワークの推進及び通信インフラ拡充等の感染防止策を状況に応じて柔軟に実施しました。また、新商品の販売開始や、WEB等による顧客への営業活動等、業績回復に向けて事業を推進してまいりました。

しかしながら、急速な市場環境の悪化による業績の落ち込みを十分にカバーするには至らず、当社グループの売上高は、前年度比14.8%減の98億9千4百万円となりました。

損益面では、商品の選択と集中による利益管理徹底やコスト削減活動等の経営改善施策を積極的に推進するなど、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う業績の落ち込みをカバーするため、あらゆる施策を行ってまいりました。

しかしながら、売上高の大幅な減少により前年度の利益水準を確保するには至らず、営業利益は、前年度比45.2%減の2億7千5百万円、経常利益は、不動産賃貸料の増加や雇用調整助成金の計上があったものの、前年度比4.2%減の6億4千3百万円となりました。また、特別利益では投資有価証券売却益や基山工場増築に係る補助金収入を計上したものの、特別損失では衛生用品市場関連の当社及び連結子会社が所有する固定資産の一部並びに産業機器市場関連の固定資産の一部について、減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、6千2百万円（前年度は5億9千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生・医療市場

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症拡大下においても一定の再研磨サービスの需要はあったものの、サニタリーメーカーの新規設備投資の凍結及び延期等により需要が低調に推移し、大幅な減収となりました。

■産業機器市場

鉄鋼向けの工具やプラント向け機械部品等、多くが新型コロナウイルス感染症拡大による設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。

■半導体・電子部品市場

情報関連機器のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター等、大容量化が進むHDDの需要が好調であり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比14.0%減の56億2千5百万円となり、営業利益は同23.0%減の3億8千3百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車市場

E V用接点は、新型コロナウイルス感染症での生産・物流停滞による大幅な需要の落ち込みがあったものの、第3四半期以降は中国市場の景気回復により急激に需要が増加し、前年を上回るなど好調に推移しました。

■衛生・医療市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、新型コロナウイルス感染症拡大下の手術症例減少による在庫調整等の影響もあり、減収となりました。

■照明・その他市場

照明器具部材のタングステンワイヤー製品は、照明器具のLED化の伸展により、減収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は、自動車市場の回復はあったものの、他の市場での減収が大きく、前年度比16.5%減の42億8千8百万円となり、営業利益は同34.9%減の3億8千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億4千6百万円減少し149億9千4百万円となりました。これは主に現金及び預金と退職給付に係る資産が増加しましたが、売上債権、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。負債は、11億7千1百万円減少し、49億8千3百万円となりました。これは主に流動負債及び繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、2千5百万円増加し、100億1千1百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が増加しましたが利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により13億3千6百万円の資金を獲得し、投資活動により5億1千3百万円の資金を支出し、財務活動により5億5千2百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、2億7千5百万円増加し、24億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は13億3千6百万円となり、前年度比1億2千2百万円の収入増となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5億1千3百万円となり、前年度比1億5千万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は5億5千2百万円となり、前年度比5億4百万円の支出増となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.2	61.0	61.8	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	42.0	34.2	24.9	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	1.9	2.8	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	60.0	51.4	54.0	73.2

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は緩やかな回復基調ではあるものの、各国間や業種間において経済回復の差が拡大傾向にあることや、国内でも新型コロナウイルス感染症の再拡大が収まらない状況にあり、景気の先行きは不透明さが続く中で推移することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは2031年の創立100周年に向けて、2024年までの4年間を「成長に向けた基盤強化」と「100周年に向けた成長開始」と位置づけ、外部環境変化に左右されることなく安定した収益を確保できる体質への改善と成長に必要な新商品の早期事業化を達成するために「日本タングステングループ 2024中期経営計画」（以下、「2024中期経営計画」）を策定しました。「2024中期経営計画」では、「2020中期経営計画の基本方針をベースに、利益体質強化と成長事業の拡大、新規事業創出加速により事業価値を最大化し、創立100周年の未来へつなぐ」を基本方針とし、更なる企業価値向上に向けた成長を目指してまいります。なお、「2024中期経営計画」については、本日（5月20日）公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

現時点における次期の見通しは、売上高110億円（前年度比11.2%増）、営業利益7億円（前年度比154.2%増）、経常利益8億6千万円（前年度比33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億8千万円（前年度は6千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人材・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めます。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、株主の皆様への安定的・継続的な配当を勘案した結果、1株につき40円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株につき40円（中間配当金は無配）となります。

また、2020年2月12日開催の取締役会において、取得する株式の総数100,000株（上限）取得価額の総額240百万円（上限）とする自己株式の取得を決議し、2020年4月1日から8月31日の取得終了までの期間に27,700株を取得価額49百万円で取得いたしました。

なお、次期の配当は、先行き不透明な経済環境が続いておりますが、現時点の見通しに基づき、1株当たり80円（中間40円、期末40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	2,478
受取手形及び売掛金	2,796	2,625
電子記録債権	352	333
商品及び製品	265	322
仕掛品	1,673	1,513
原材料及び貯蔵品	663	636
その他	295	297
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,249	8,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,757	7,427
減価償却累計額	△5,152	△5,323
建物及び構築物(純額)	2,604	2,103
機械装置及び運搬具	11,707	11,175
減価償却累計額	△9,959	△10,106
機械装置及び運搬具(純額)	1,748	1,069
工具、器具及び備品	1,151	1,134
減価償却累計額	△1,013	△1,060
工具、器具及び備品(純額)	137	74
土地	289	289
リース資産	140	143
減価償却累計額	△58	△83
リース資産(純額)	81	59
建設仮勘定	73	25
有形固定資産合計	4,936	3,621
無形固定資産	44	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,107
賃貸不動産	3,231	3,249
減価償却累計額	△1,842	△1,910
賃貸不動産(純額)	1,389	1,338
退職給付に係る資産	359	621
その他	87	79
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,909	3,134
固定資産合計	7,890	6,788
資産合計	16,140	14,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093	944
電子記録債務	16	65
短期借入金	2,830	2,430
リース債務	28	26
未払法人税等	222	86
賞与引当金	408	399
役員賞与引当金	26	1
製品保証引当金	—	28
設備関係未払金	386	195
その他	653	457
流動負債合計	5,667	4,634
固定負債		
リース債務	63	40
繰延税金負債	209	94
資産除去債務	24	24
その他	188	189
固定負債合計	486	348
負債合計	6,154	4,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,571	5,433
自己株式	△306	△343
株主資本合計	10,003	9,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	192
為替換算調整勘定	△39	△60
退職給付に係る調整累計額	△122	34
その他の包括利益累計額合計	△33	166
新株予約権	15	15
純資産合計	9,986	10,011
負債純資産合計	16,140	14,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,607	9,894
売上原価	8,933	7,690
売上総利益	2,673	2,204
販売費及び一般管理費	2,171	1,928
営業利益	502	275
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	20
持分法による投資利益	39	32
不動産賃貸料	253	281
太陽光売電収入	38	39
為替差益	—	15
雇用調整助成金	—	126
その他	90	83
営業外収益合計	454	599
営業外費用		
支払利息	20	18
不動産賃貸原価	153	164
太陽光売電原価	23	21
為替差損	15	—
その他	72	27
営業外費用合計	286	231
経常利益	671	643
特別利益		
補助金収入	—	112
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	186	84
特別利益合計	243	196
特別損失		
減損損失	—	894
特別損失合計	—	894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	914	△54
法人税、住民税及び事業税	364	219
法人税等調整額	△48	△210
法人税等合計	315	8
当期純利益又は当期純損失(△)	598	△62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	598	△62

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	598	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	63
為替換算調整勘定	△91	11
退職給付に係る調整額	△87	156
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△31
その他の包括利益合計	△398	199
包括利益	200	136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,205	△310	9,633
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の取得				△19	△19
ストックオプションの行使		△0	△1	10	8
譲渡制限付株式報酬		△0		13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	365	4	369
当期末残高	2,509	2,229	5,571	△306	10,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	388	12	△34	365	23	10,022
当期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する当期純利益						598
自己株式の取得						△19
ストックオプションの行使						8
譲渡制限付株式報酬						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	△51	△87	△398	△8	△406
当期変動額合計	△258	△51	△87	△398	△8	△36
当期末残高	129	△39	△122	△33	15	9,986

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,571	△306	10,003
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62		△62
自己株式の取得				△49	△49
譲渡制限付株式報酬			△1	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137	△37	△174
当期末残高	2,509	2,229	5,433	△343	9,829

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	△39	△122	△33	15	9,986
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△62
自己株式の取得						△49
譲渡制限付株式報酬						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	△20	156	199	—	199
当期変動額合計	63	△20	156	199	—	25
当期末残高	192	△60	34	166	15	10,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	914	△54
減価償却費	775	791
減損損失	—	894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35	△37
受取利息及び受取配当金	△33	△20
支払利息	20	18
持分法による投資損益(△は益)	△39	△32
売上債権の増減額(△は増加)	761	206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	140
仕入債務の増減額(△は減少)	△201	△105
投資有価証券売却損益(△は益)	△186	△84
固定資産売却損益(△は益)	△56	—
雇用調整助成金	—	△126
補助金収入	—	△112
その他	△13	△78
小計	1,499	1,392
利息及び配当金の受取額	85	71
利息の支払額	△22	△18
法人税等の支払額	△347	△348
雇用調整助成金の受取額	—	126
補助金の受取額	—	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△618
貸付けによる支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	269	103
固定資産の売却による収入	61	—
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	322	△400
長期借入金の返済による支出	△90	—
配当金の支払額	△231	△73
リース債務の返済による支出	△28	△28
自己株式の取得による支出	△19	△49
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471	275
現金及び現金同等物の期首残高	1,713	2,185
現金及び現金同等物の期末残高	2,185	2,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループにおいても主要な取引先の減産の影響を受けております。

当連結会計年度中は一時的な需要低下がありましたが、各国の経済活動の再開や景気刺激策に伴い、電機部品事業においては、概ね当連結会計年度末にかけて業績が回復したものの、機械部品事業においては、翌連結会計年度末にかけて業績が回復していくと仮定しております。しかしながら、機械部品事業のうち衛生用品事業における業績の回復が当初想定よりも遅れることが判明したため、当該事業資産グループに対しては減損損失を計上しております。従って、当連結会計年度において、当該仮定を会計上の見積もり(固定資産減損の判定、繰延税金資産の回収可能性)に反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積もり及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,467	5,135	11,603	3	11,607	—	11,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	74	9	83	△83	—
計	6,542	5,135	11,678	12	11,690	△83	11,607
セグメント利益 又は損失(△)	498	589	1,088	△6	1,082	△579	502
セグメント資産	8,269	5,678	13,948	—	13,948	2,191	16,140
その他の項目							
減価償却費	499	172	672	0	672	103	775
持分法適用会社への投 資額	636	—	636	—	636	—	636
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	816	351	1,167	—	1,167	6	1,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり保険代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△579百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△561百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,191百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,606	4,288	9,894	—	9,894	—	9,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	—	19	△19	—
計	5,625	4,288	9,914	—	9,914	△19	9,894
セグメント利益	383	383	767	—	767	△492	275
セグメント資産	7,330	5,456	12,786	—	12,786	2,207	14,994
その他の項目							
減価償却費	499	188	687	—	687	103	791
減損損失	775	—	775	—	775	—	775
持分法適用会社への投 資額	586	—	586	—	586	—	586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	213	86	300	—	300	20	321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおりましたが、前第4四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であった株式会社エヌ・ティーサービスの吸収合併に伴い、保険代理業等の事業を売却したため、当該事項はありません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△492百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△486百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,104.36円	4,151.88円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	245.97円	△26.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	244.82円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	598	△62
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	598	△62
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,435	2,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	11	9
(うち新株予約権数)(千株)	(11)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2011年2月9日取締役会決議 新株予約権8個 2012年2月9日取締役会決議 新株予約権8個 2014年2月13日取締役会決議 新株予約権10個 2015年2月12日取締役会決議 新株予約権8個 2016年2月25日取締役会決議 新株予約権14個 2017年2月23日取締役会決議 新株予約権29個 2018年2月21日取締役会決議 新株予約権20個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,986	10,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	15
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(15)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,970	9,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,429	2,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。